

独立の動きを本格化するカタルーニャ

発表日：2015年11月11日(水)

～中央政府と州政府の対決姿勢が強まる～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理

03-5221-4527

- ◇ 9月末の州議会選挙で独立賛成派が過半を占めたカタルーニャ州議会は9日、スペインからの独立の手続きを定めた法案を賛成多数で可決した。30日以内に州独自の行政機関の設置法案を可決し、2017年3月までに独立を完成させるとしている。
- ◇ カタルーニャ州の経済規模はスペインの18%を占め、スペイン平均よりも所得水準が高く、多くの輸出企業が立地する。同州が独立すれば、スペインの経済、財政、対外収支の悪化は避けられない。
- ◇ スペインの司法当局は、カタルーニャ州の独立に向けた動きを違憲と判断する可能性が高い。是正勧告に従わない場合、州政府の権限剥奪や州首相の罷免を視野に入れた法的措置を採る可能性がある。
- ◇ 12月20日に議会選挙を控えるなか、同州の独立を巡る国民の危機感が、独立に反対する現与党の国民党や、独立に反対するリベラル政党である市民の追い風となっている。
- ◇ 反緊縮を掲げる新興政党ポデモスが失速気味なこともあり、国民党と市民による連立政権が発足する可能性が高まっている。ただ、両党で議会の過半数を確保できない場合、カタルーニャやバスクの右派寄りの地域政党に協力を仰ぐ必要があり、自治拡大や独立を巡る協議への影響が懸念される。

スペインのカタルーニャ州議会は11月9日、同州のスペインからの独立の手続きを定めた法案を賛成多数で可決した。30日以内に税務や社会保障を担う州独自の行政機関を設立する立法作業を終え、その後、スペインの法体系から州独自の法体系への切り替え、スペインからの一方的な独立宣言、新たな州議会の召集、新たな州憲法に関する住民投票の実施などを経て、2017年3月までに独立を完成させるとしている。

スペインの中央政府や司法当局は、こうしたカタルーニャ州による独立に向けた動きを違憲と判断する可能性が高い。同国の憲法第155条では、自治州が法律に基づく義務を果たさない場合や、自治州の行為がスペインの国益を損なう場合には、同国議会の過半数の承認を得たうえで、自治州政府に対して強制力を行使することを認めている。まずはカタルーニャ州に対してスペインの法律を遵守することを要求するとみられ、同州政府がそれに応じない場合、州政府の権限剥奪や州首相の罷免を視野に入れた法的措置を採る可能性がある。これまで憲法第155条が実際に適用された例はなく、中央政府がカタルーニャ州に強制力を行使すれば、却って独立気運を刺激する恐れがある。

カタルーニャ地方は独自の文化や言語を持ち、20世紀初頭以来、スペインからの分離・独立運動を長年

繰り広げている。フランコ独裁政権下での自治剥奪や言語抑圧の時代を経て、カタルーニャ州には現在、教育、言語、警察など様々な分野で高度な自治が認められている。だが、州政府が国に収めた税金よりも、国から受け取る公共サービスが少なく、経済的な損失を被っているとの不満が強い。世界的な金融危機や欧州債務危機を受け、カタルーニャ州民の間でも生活困窮が広がっており、独自の財政運営権限が与えられれば、より豊かな生活が可能になるとの期待も独立気運を盛り上げている。

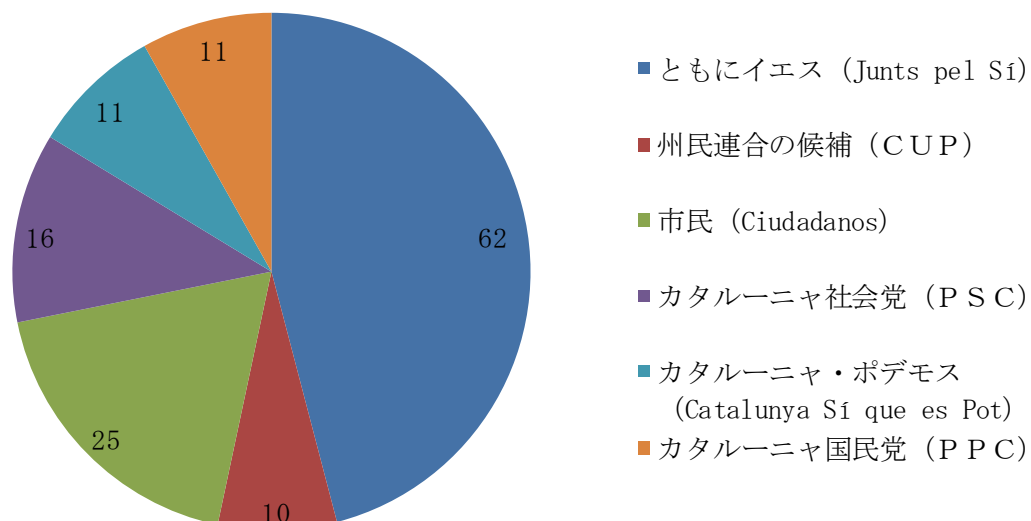
同州政府は昨年11月、中央政府の反対や憲法裁判所の差し止め命令を押し切って、スペインからの独立の是非を問う非公式の住民投票を断行した。結果は圧倒的多数が独立を支持したが、現在の法律の枠組みでカタルーニャが一方的にスペインから独立することは出来ない。国家主権に関わる決定にはスペイン国民全体が参加する国民投票の実施が必要との司法見解が一般的だ。憲法改正をしない限り、カタルーニャの住民投票が法的に認められる可能性は低い。

カタルーニャはスペインの中で比較的裕福な州で、スペインの国内総生産に占めるカタルーニャ州の割合は約18%に上り、多くの輸出産業が立地し、経済規模はフィンランドに匹敵する。独立した場合の経済、財政、対外収支への影響は無視できない。また、スペインにはカタルーニャ以外にもバスクやガリシアなど独立問題を抱える地域が数多く存在する。カタルーニャの住民投票を認めれば、他の地域の独立運動に飛び火する恐れがあり、スペイン政府としては住民投票の実施要求を断固として拒否する構えだ。

そこでカタルーニャ州のマス首相は、州議会選挙を前倒しで実施することで、住民投票に代わる独立の意思表示の場とし、中央政府に対して法的拘束力のある住民投票の実施や自治拡大を要求している。9月27日に行われた州議会選挙（定数135）では、独立賛成派が得票率では僅かに過半に届かなかったものの（47.8%）、議席数では過半を獲得した（図表1）。ただ、マス州首相が率いる独立賛成派による統一党派「ともにイエス（Junts pel Sí）」（62議席）だけでは過半数に満たなかったことから、独立要求を突きつけるためには、反EUや反NATOを掲げる強硬な独立派で左派の「州民連合の候補（CUP）」（10議席）の協力を仰ぐ必要がある。州政府の独立要求が従来よりもエスカレートする可能性がある。

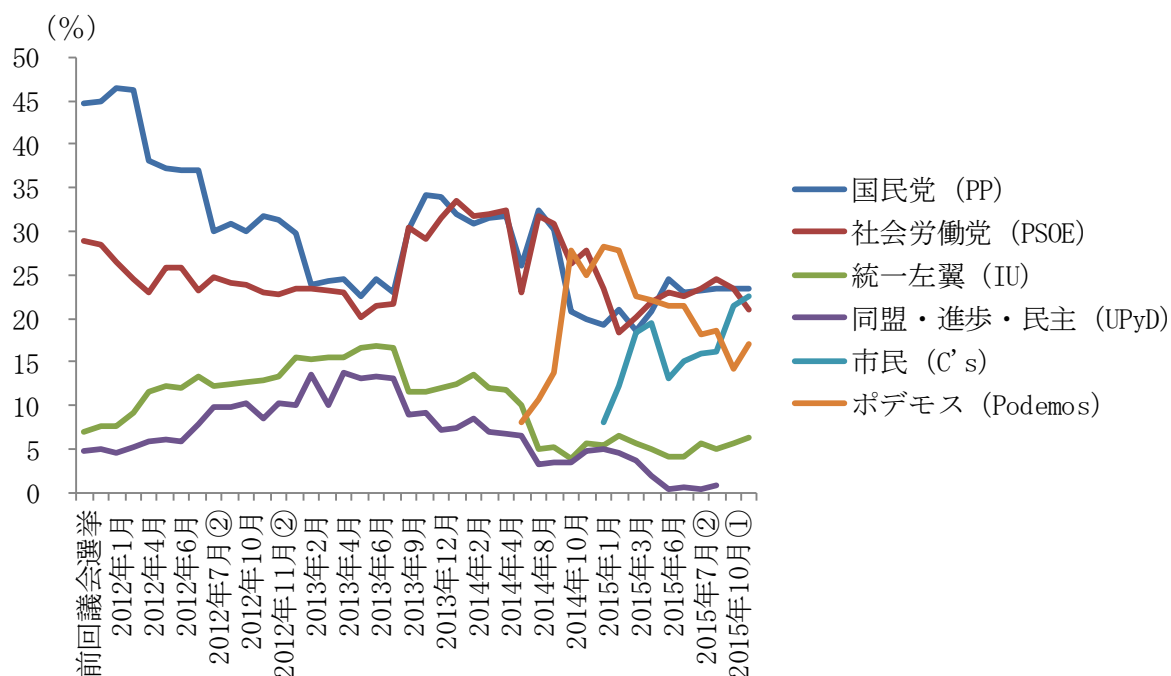
カタルーニャ州議会は来週にも新たな州首相を選出する予定だが、CUPはマス現州首相の再任に反対しており、独立派の団結が崩れる可能性もある。他方、スペインの中央政界は12月20日に議会選挙を控えており、カタルーニャ州との自治拡大を巡る交渉は、総選挙後に新政権が誕生するまでは本格化しない。カタルーニャ州の独立を巡るスペイン国民の危機感、中央集権的な国家体制を志向する中道右派の現与党「国民党（PP）」や、カタルーニャの地域政党ながら同州の独立に反対するリベラル政党「市民（C'sまたはCiudadanos）」の追い風となる公算が大きい（図表2）。緊縮見直しを掲げる新興政党の「ポデモス（Podemos）」に一時の勢いがなく、国民党と市民による連立政権が発足するとの見方が高まっている。この場合、政策面では現政権の基本方針が維持される可能性が高まり、財政悪化や改革後退への不安は後退しよう。だが、国民党と市民の2党では議会の過半数を確保できない可能性があり、カタルーニャ州の「集中と同盟（CiU）」やバスク州の「バスク国民党（PNV）」など州自治拡大を求める右派寄りの地域政党に協力を求める必要が出てくる。集中と同盟はカタルーニャのマス首相が率いる政党で、政権協力と引き換えに自治拡大や独立投票の実施を要求される可能性がある。他方、バスク国民党はカタルーニャ州への自治拡大に反対しており、中央政府とカタルーニャ州の対立が先鋭化する恐れがある。

(図表 1) カタルーニャ州議会選挙 (2015年9月27日) の政党別獲得議席数



出所：カタルーニャ州政府資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 2) スペインの主要政党別の支持率推移



出所：Metroscopia資料より第一生命経済研究所が作成

以上